

いわき地域農業再生協議会水田フル活用ビジョン

1 地域の作物作付の現状、地域が抱える課題

本地域は、年間の日照時間が長く、寒暖差が比較的少ない温暖で過ごしやすい気候であることから、水稲を中心に果樹・野菜・花きといった多種・多様な作付けが行われており、特にトマト・いちごなどは大規模な施設栽培等に取り組むなど、周年的に安定した生産が行われている。

一方、本地域の中心的な作物である水稲（主食用米）の需要が減少していることから、今後については、多種・多様な作付けを推進していくことに加え、更なる水田の有効活用を行うべく、飼料用米や飼料作物等といった作物の作付けを推進し、水田面積の維持を図ることが必要である。

また、農業従事者の高齢化と新規就農者の確保に加え、不作付地の増加といった問題も地域が抱える課題となっている。

2 作物ごとの取組方針等

(1) 主食用米

東京電力(株)福島第一原発事故後、著しく低下したいわき産米のイメージを回復させるため、関係機関・団体に構成されるいわき地域の恵み安全対策協議会において、本市産コシヒカリを「Iwaki Laiki」とネーミングし、構成メンバー協力のもと、平成26年10月から販売を開始、安全・安心な米生産と風評払拭そして、売れる米づくりに取り組んできた。

今後は、良食味・品質向上に取り組むとともに、プレミアム商品である「Premium Iwaki Laiki」の生産・拡大を図り、需要に応じた販売拡大を目指す。

(2) 非主食用米

実需者ニーズ（販売条件等）を的確に把握し、水田の有効活用と収量増加に向け、計画的な生産・集荷体制の構築を図る。

また、国による生産数量目標の配分が廃止されたことに伴い、需要に応じた米生産の推進はますます重要となることから、転作作物の導入をより積極的に推進し、水田の効率的な活用に努める。

ア 飼料用米

産地交付金を活用し、震災により休耕していた水田の有効活用を図りながら、多収品種の導入、コスト低減、団地化等といった生産性の向上における取り組みを実施し、H31年度には、870haまでの作付拡大を目指す。

また、耕畜連携（わら利用）を用いて畜産農家に稲わら供給を行うことにより、資源の有効的な活用に努める。

イ 米粉用米

多収品種の導入などによるコスト低減等に取り組む生産を維持する。

ウ 新市場開拓用米

主食用米の国内需要が減少する中、国内外において米の新市場の開拓を図り、新たな供給先の確保による市場規模の拡大を目指す。

エ WCS 用稲

産地交付金を活用し、地域の畜産農家と連携を強めながら、専用品種、コスト低減、団地化等の取り組みを推進するとともに、現在、WCS 用稲を利用している需要者以外への畜産農家に対する利用拡大も推進し、H31 年度には、50ha までの作付拡大を目指す。

また、耕畜連携（資源循環）を用いて稲作農家と畜産農家間で飼料とたい肥を供給しあい、相互で連携を取り合えるような持続可能な農業を目指す。

オ 加工用米

産地交付金を活用し、コスト低減等に取り組むとともに、安定的な取引が出来るよう関係機関・団体が支援を行い、取組面積や数量面積の維持・拡大に取り組む。
(7.3ha (H29) →8ha (H31))

カ 備蓄米

水田における転作作物として有効であることから、優先枠の確保に努め、安定的供給ができるよう、関係機関・団体が支援を行い、取組面積や数量の維持・拡大に取り組む。(5.8ha (H29) →6.3ha (H31))

(3) 麦、大豆、飼料作物

麦・大豆について水田活用の直接支払交付金（戦略作物助成）や産地交付金（二毛作助成等）、畑作物の直接支払交付金を活用し、作付面積の維持・拡大を図る。

飼料作物については産地交付金（耕畜連携）を活用し、コスト低減・品質向上等への取り組みを推進する。(221ha (H29) →246ha (H31))

(4) そば、なたね

そば・なたねについて水田活用の直接支払交付金（戦略作物助成）や産地交付金（二毛作助成等）、畑作物の直接支払交付金を積極的に活用するとともに、排水対策・土壌改良等ほ場整備や技術導入を図り、技術の高位平準化（二毛作等適期作業の普及）による品質向上や団地化、実需者の求める品種の導入に努める。

(5) 高収益作物（野菜等）

本市園芸作目の生産振興に向けた計画である「農業生産振興プラン」において推進している、「ねぎ」「トマト」「いちご」等の野菜、「菊」などの花き、「イチジク」「梨」といった果樹を地域振興作物として位置付け、系統販売を基本とした共販率の向上に取り組むと共に、生産者の手取りを向上するため、直売（通販）体系も積極的に推進する。

また、その地域振興作物として位置づけした、野菜・花き・果樹の産地形成を維持・拡大することを目的として、水田を活用して取り組む生産者への支援を図るため、産地交付金を活用するとともに、地域振興に資する加工・販売（6次産業化）について検討する。(42ha (H29) →46ha (H31))

(6) 畑地化の推進

水田活用の直接支払交付金に頼らず、高収益作物（野菜等）の本作化に取り組む、地域において効率的な土地利用の普及・拡大を推進する。

3 作物ごとの作付予定面積

作物	平成 29 年度の作付面積 (ha)	平成 30 年度の作付予定面積 (ha)	平成 32 年度の作付目標面積 (ha)
主食用米	3435.9	3479.9	3410.6
飼料用米	770.8	821.6	926.3
米粉用米	0	0.3	0.3
新市場開拓用米	0	0.3	0.3
WCS 用稲	42.5	47	54.1
加工用米	7.3	7.7	8.4
備蓄米	5.8	6.0	6.7
麦	7.2	7.5	8.3
大豆	36.9	38.7	42.7
飼料作物	176.9	186.0	207.9
そば	9.8	10.4	13.5
なたね	1.8	2.2	3.0
その他地域振興作物	41.6	43.7	48.2
野菜	39.7	41.6	45.8
・ねぎ	8.6	9.1	10.0
・トマト	8.3	8.7	9.6
・いちご	8.2	8.6	9.4
・きゅうり	9.4	9.9	10.9
・いんげん	2.1	2.2	2.4
・ブロッコリー	1.6	1.7	1.9
・アスパラガス	1.4	1.5	1.6
花き	1.6	1.7	1.9
・菊	1.6	1.7	1.9
果樹	0.3	0.4	0.5
・イチジク	0.3	0.3	0.4
・梨	0.1	0.1	0.1

4 課題解決に向けた取組及び目標

整理 番号	対象作物	用途名	目標	目標値	
				現状値	目標値
1	飼料用米 (一般品種・ 多収品種)	新規需要米 生産性向上助成	飼料用米作付面積 10a 当りの生産コスト	(29 年度) 770.8 ha 107,324 円/10a	(32 年度) 926.3ha 95,511 円/10a
1	WCS 用稲	新規需要米 生産性向上助成	WCS 用稲作付面積 10a 当りの生産コスト	(29 年度) 42.5ha 107,324 円/10a	(32 年度) 54.1ha 95,511 円/10a

2	麦	水田畑作等 団地化助成	4 ha 以上の連坦団地化面積 1 0 a 当りの労働時間	(29 年度) 0ha 0 時間/10a	(32 年度) 4. 2ha 17. 99 時間/10a
2	大豆	水田畑作等 団地化助成	4 ha 以上の連坦団地化面積 1 0 a 当りの労働時間	(29 年度) 19. 5ha 19. 99 時間/10a	(32 年度) 22. 6ha 17. 99 時間/10a
2	そば	水田畑作等 団地化助成	4 ha 以上の連坦団地化面積 1 0 a 当りの労働時間	(29 年度) 0ha 0 時間/10a	(32 年度) 6. 8ha 17. 99 時間/10a
2	なたね	水田畑作等 団地化助成	4 ha 以上の連坦団地化面積 1 0 a 当りの労働時間	(29 年度) 0ha 0 時間/10a	(32 年度) 1. 5ha 17. 99 時間/10a
3	野菜 ・ねぎ ・トマト ・いちご ・きゅうり ・いんげん ・ブロッコリー ・アスパラガス	地域振興作物 加算助成	地域振興作物の作付面積	(29 年度) 8. 6ha (29 年度) 8. 3ha (29 年度) 8. 2ha (29 年度) 9. 4ha (29 年度) 2. 1ha (29 年度) 1. 6ha (29 年度) 1. 4ha	(32 年度) 10ha (32 年度) 9. 6ha (32 年度) 9. 4ha (32 年度) 10. 9ha (32 年度) 2. 4ha (32 年度) 1. 9ha (32 年度) 1. 6ha
3	花き ・菊	地域振興作物 加算助成	地域振興作物の作付面積	(29 年度) 1. 6ha	(32 年度) 1. 9ha
3	果樹 ・イチジク ・梨	地域振興作物 加算助成	地域振興作物の作付面積	(29 年度) 0. 3ha (29 年度) 0. 1ha	(32 年度) 0. 4ha (32 年度) 0. 1ha
4	・麦 ・そば	戦略作物助成 (二毛作)	二毛作取組面積	(29 年度) 0. 3ha (29 年度) 0. 9ha	(32 年度) 0. 5ha (32 年度) 1. 5ha
5	・飼料用米生産 ほ場の稲わら	わら利用 (耕畜連携)	わら利用取組面積	(29 年度) 59. 6ha	(32 年度) 69ha
6	粗飼料作物 ・WCS 用稲 ・飼料作物	資源循環 (耕畜連携)	資源循環取組面積	(29 年度) 24. 9ha (29 年度) 3. 5ha	(32 年度) 32. 7ha (32 年度) 5. 4ha

※ 必要に応じて、面積に加え、当該取組によって得られるコスト低減効果等についても目標設定して下さい。

※ 目標期間は3年以内としてください。

5 産地交付金の活用方法の明細

別紙のとおり